

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条）
- 第2章 技術指針（第4条）
- 第3章 配慮書（第4条の2—第4条の8）
- 第4章 方法書（第5条—第10条）
- 第5章 環境影響評価の実施等（第11条・第12条）
- 第6章 準備書（第13条—第19条）
- 第7章 評価書
 - 第1節 評価書の作成等（第20条—第22条）
 - 第2節 評価書の補正等（第23条・第24条）
- 第8章 対象事業の内容の修正等（第25条・第26条）
- 第9章 評価書の公告及び縦覧後の手続（第27条—第33条）
- 第10章 事後調査の実施等（第34条—第41条）
- 第11章 環境影響評価その他の手続の特例等
 - 第1節 都市計画に定められる配慮書対象事業等及び対象事業等に関する特例（第41条の2—第46条）
 - 第2節 港湾計画に係る港湾環境影響評価その他の手続（第47条・第48条）
- 第12章 法の対象事業等に係る手続（第49条・第50条）
- 第13章 沖縄県環境影響評価審査会（第51条—第54条）
- 第14章 雑則（第55条—第61条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、沖縄県環境基本条例（平成12年沖縄県条例第15号）の本旨に基づき、土地の形状の変更、工作物の新設等の事業を行う事業者がその事業の実施に当たりあらかじめ環境影響評価を行い、及びその事業の実施以後において事後調査を行うことが環境の保全上極めて重要であることにかんがみ、環境影響評価及び事後調査について県等の責務を明らかにするとともに、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について環境影響評価及び事後調査が適切かつ円滑に行われるための手続その他所要の事項を定め、その手続等によって行われた環境影響評価の結果をその事業に係る環境の保全のための措置その他のその事業の内容に関する決定に反映させるための措置をとること等により、その事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保し、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において「環境影響評価」とは、事業（特定の目的のために行われる一連の土地の形状の変更（これと併せて行うしゅんせつを含む。）並びに工作物の新設及び増改築をいう。以下同じ。）の実施が環境に及ぼす影響（当該事業の実施後の土地又は工作物において行われることが予定される事業活動その他の人の活動が当該事業の目的に含まれる場合には、これらの活動に伴って生じる影響を含む。以下「環境影響」という。）について環境の構成要素に係る項目ごとに調査、予測及び評価を行うとともに、これらを行う過程においてその事業に係る環境の保全のための措置を検討し、この措置が講じられた場合における環境影響を総合的に評価することをいう。

2 この条例において「対象事業」とは、次に掲げる事業をいう。ただし、環境影響評価法（平成9年法律第81号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する対象事業を除く。

- (1) 別表に掲げる事業の種類のいずれかに該当する一の事業であって、規模（形状が変更される部分の土地の面積、新設される工作物の大きさその他の数値で表される事業の規模をいう。次号において同じ。）が大きく、環境影響の程度が著しいものとなるおそれがあるものとして規則で定めるもの
- (2) 別表に掲げる事業の種類のいずれかに該当する一の事業であって、前号の事業に準ずる規模を有するものとして規則で定めるもののうち、その全部又は一部が特別配慮地域内において行われるもの
- (3) 土地の造成を伴う事業であって、その施行区域の面積が20ヘクタール以上のもの（前2号に掲げるも

のを除く。)

(4) 土地の造成を伴う事業のうち、その全部又は一部が特別配慮地域内において行われるものであって施行区域の面積が10ヘクタール以上のもの(前3号に掲げるものを除く。)

3 この条例において「特別配慮地域」とは、環境の保全に関して特に配慮すべき次に掲げる地域をいう。

(1) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)第29条第1項の規定により指定された特別保護地区

(2) 自然公園法(昭和32年法律第161号)第20条第1項の規定により指定された特別地域又は同法第22条第1項の規定により指定された海域公園地区

(3) 自然環境保全法(昭和47年法律第85号)第14条第1項の規定により指定された原生自然環境保全地域又は同法第22条第1項の規定により指定された自然環境保全地域

(4) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号)第36条第1項の規定により指定された生息地等保護区

(5) 沖縄県立自然公園条例(昭和48年沖縄県条例第10号)第20条第1項の規定により指定された特別地域

(6) 沖縄県自然環境保全条例(昭和48年沖縄県条例第54号)第17条第1項の規定により指定された自然環境保全地域、同条例第25条の規定により指定された緑地環境保全地域、同条例第26条の規定により指定された歴史環境保全地域又は同条例第27条の規定により指定された海域保全地区

(7) 沖縄県希少野生動植物保護条例(令和元年沖縄県条例第46号)第17条第1項の規定により指定された生息地等保護区

4 この条例において「事業者」とは、対象事業を実施しようとする者(委託に係る対象事業にあっては、その委託をしようとする者)、対象事業を実施している者(委託に係る対象事業にあっては、その委託をしている者)、対象事業を実施した者(委託に係る対象事業においては、その委託をした者)又は対象事業の工事の完了後において事後調査その他の手続を行うことの引継ぎを受けた者をいう。

(県等の責務)

第3条 県、事業者及び県民は、環境影響評価及び事後調査の重要性を深く認識して、この条例の規定による環境影響評価、事後調査その他の手続が適切かつ円滑に行われ、事業の実施による環境への負荷をできる限り回避し、又は低減することその他の環境の保全についての配慮が適正になされるようにそれぞれの立場で努めなければならない。

第2章 技術指針

第4条 知事は、沖縄県環境基本条例第9条第2項各号に掲げる事項の確保を旨として、既に得られている科学的知見に基づき、対象事業に係る環境影響評価及び事後調査が適切に行われるために必要な技術的な指針(以下「技術指針」という。)を定めるものとする。

2 技術指針には、次に掲げる事項を定めるものとする。

(1) 配慮書対象事業(第2条第2項各号に規定する事業(法第2条第2項に規定する第一種事業及び法第3条の10第1項の規定による通知がなされた法第2条第3項に規定する第二種事業を除く。))をいう。以下同じ。)が実施されるべき区域その他の事項

(2) 配慮書対象事業に係る環境の保全のために配慮すべき事項(以下「計画段階配慮事項」という。)の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する事項

(3) 計画段階配慮事項についての検討に当たって関係する行政機関及び一般の環境の保全の見地からの意見を求める場合の措置に関する事項

(4) 環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法の選定に関する事項

(5) 環境の保全のための措置に関する事項

(6) 事後調査の項目及び当該項目に係る調査の手法の選定に関する事項

(7) 第4条の3第1項の配慮書、第5条第1項の方法書、第13条第1項の準備書、第20条第2項の評価書、第23条第3項の評価書及び第36条の事後調査報告書の作成方法

(8) 前各号に掲げるもののほか、環境影響評価及び事後調査に必要な技術的事項

3 知事は、技術指針を定め、又は変更しようとするときは、沖縄県環境影響評価審査会の意見を聴くものとする。

4 知事は、技術指針を定め、又は変更したときは、これを告示するものとする。

第3章 配慮書

(計画段階配慮事項についての検討)

第4条の2 配慮書対象事業を実施しようとする者(委託に係る配慮書対象事業にあつては、その委託をしようとする者。以下「配慮書事業者」という。)は、配慮書対象事業に係る計画の立案の段階において、当該配慮書対象事業が実施されるべき区域その他の技術指針で定める事項を決定するに当たっては、技術指針で定めるところにより、1又は2以上の当該配慮書対象事業の実施が想定される区域(以下「事業実施想定区域」という。)における計画段階配慮事項についての検討を行わなければならない。

(配慮書の作成等)

第4条の3 配慮書事業者は、計画段階配慮事項についての検討を行った結果について、技術指針で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した計画段階環境配慮書(以下「配慮書」という。)を作成しなければならない。

- (1) 配慮書事業者の氏名及び住所(法人にあつてはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
- (2) 配慮書対象事業の目的及び内容
- (3) 事業実施想定区域及びその周囲の概況
- (4) 計画段階配慮事項ごとに調査、予測及び評価の結果をとりまとめたもの
- (5) その他規則で定める事項

2 相互に関連する2以上の配慮書対象事業を実施しようとする場合は、当該配慮書対象事業に係る配慮書事業者は、これらの配慮書対象事業について、併せて配慮書を作成することができる。

(配慮書の送付等)

第4条の4 配慮書事業者は、配慮書を作成したときは、速やかに、規則で定めるところにより、これを知事及び配慮書対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると想定される地域を管轄する市町村長に送付するとともに、当該配慮書及びこれを要約した書類を公表しなければならない。

(知事の意見)

第4条の5 知事は、前条の規定による送付を受けたときは、必要に応じ、規則で定める期間内に、配慮書事業者に対し、配慮書について環境の保全の見地からの意見を書面により述べることができる。

(配慮書についての意見の聴取)

第4条の6 配慮書事業者は、技術指針で定めるところにより、配慮書の案又は配慮書について関係する行政機関及び一般の環境の保全の見地からの意見を求めるように努めなければならない。

2 配慮書事業者は、前項の規定による意見を求めるときは、配慮書の案又は配慮書の内容を周知させるための説明会の開催に努めなければならない。

(配慮書対象事業が実施されるべき区域等の選定等)

第4条の7 配慮書事業者は、第4条の5及び前条第1項の規定による意見を考慮して、配慮書対象事業が実施されるべき区域その他の技術指針で定める事項の選定並びに選定の経緯及び選定した事項の公表に努めなければならない。

(配慮書対象事業の廃止等)

第4条の8 配慮書事業者は、第4条の4の規定による公表を行ってから第7条又は法第7条の規定による公告が行われるまでの間において、次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、規則で定めるところにより、知事にその旨を通知するとともに、その旨を公表しなければならない。

- (1) 配慮書対象事業を実施しないこととしたとき。
- (2) 第4条の3第1項第2号及び第3号に掲げる事項を修正した場合において当該修正後の事業が配慮書対象事業に該当しないこととなったとき。
- (3) 配慮書対象事業の実施を他の者に引き継いだとき。

2 前項第3号の場合において、当該引継ぎ後の事業が配慮書対象事業であるときは、同項の規定による公表の日以前に当該引継ぎ前の配慮書事業者が行った計画段階配慮事項についての検討その他の手続は新たに配慮書事業者となった者が行ったものとみなし、当該引継ぎ前の配慮書事業者について行われた計画段階配慮事項についての検討その他の手続は新たに配慮書事業者となった者について行われたものとみなす。

第4章 方法書

(方法書の作成)

第5条 事業者は、配慮書の内容を踏まえるとともに、第4条の5の意見が述べられたときはこれを勘案し

て、第4条の2の配慮書対象事業が実施されるべき区域その他の技術指針で定める事項を決定し、対象事業に係る環境影響評価を行う方法（調査、予測及び評価に係るものに限る。）について、技術指針で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）を作成しなければならない。

- (1) 事業者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
- (2) 対象事業の名称
- (3) 対象事業の目的及び内容
- (4) 対象事業が実施されるべき区域（以下「対象事業実施区域」という。）の概況
- (5) 対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域及びその概況
- (6) 第4条の3第1項第4号に掲げる事項
- (7) 第4条の5の知事の意見
- (8) 前号の意見についての事業者の見解
- (9) 対象事業に係る環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法（当該手法が決定されていない場合にあっては、対象事業に係る環境影響評価の項目）
- (10) その他規則で定める事項

2 事業者が法第3条の10第2項の規定により適用される法第3条の3第1項の規定により配慮書を作成している場合における前項の規定の適用については、同項中「配慮書の」とあるのは「法第3条の3第1項の配慮書の」と、「第4条の5の意見」とあるのは「法第3条の6の意見」と、「第4条の2の配慮書対象事業が実施されるべき区域その他の技術指針で定める事項」とあるのは「法第3条の2第1項の事業が実施されるべき区域その他の主務省令で定める事項」と、同項第6号中「第4条の3第1項第4号」とあるのは「法第3条の3第1項第4号」と、同項第7号中「第4条の5の知事」とあるのは「法第3条の6の主務大臣」とする。

3 相互に関連する2以上の対象事業を実施しようとする場合は、当該対象事業に係る事業者は、これらの対象事業について、併せて方法書を作成することができる。

（方法書の送付）

第6条 事業者は、方法書を作成したときは、規則で定めるところにより、知事に対し、当該方法書及びこれを要約した書類（次項及び次条において「要約書」という。）を送付しなければならない。

2 知事は、前項の規定により方法書及び要約書の送付を受けたときは、当該方法書及び要約書を当該対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域を管轄する市町村長に送付するものとする。

（方法書についての公告及び縦覧）

第7条 事業者は、方法書を作成したときは、環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法について環境の保全の見地からの意見を求めるため、規則で定めるところにより、方法書を作成した旨その他規則で定める事項を公告し、公告の日から起算して30日間、方法書及び要約書を前条第2項に規定する地域内において縦覧に供するとともに、規則で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

（説明会の開催等）

第7条の2 事業者は、規則で定めるところにより、前条の縦覧期間内に、第6条第2項に規定する地域内において、方法書の記載事項を周知させるための説明会（以下「方法書説明会」という。）を開催しなければならない。この場合において、当該地域内に方法書説明会を開催する適当な場所がないときは、当該地域以外の地域において開催することができる。

2 事業者は、方法書説明会を開催するときは、その開催を予定する日時及び場所を定め、規則で定めるところにより、知事にその旨を通知するとともに、方法書説明会の開催を予定する日の1週間前までに公告しなければならない。

3 事業者は、方法書説明会の開催を予定する日時及び場所を定めようとするときは、知事の意見を聴くことができる。

4 事業者は、その責めに帰することができない事由であって規則で定めるものにより、第2項の規定による公告をした方法書説明会を開催することができない場合には、当該方法書説明会を開催することを要しない。

5 前各項に定めるもののほか、方法書説明会の開催に関し必要な事項は、規則で定める。

(方法書についての意見書の提出)

第8条 方法書について環境の保全の見地からの意見を有する者は、第7条の公告の日から、同条の縦覧期間満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までの間に、事業者に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

2 前項の意見書の提出に関し必要な事項は、規則で定める。

(方法書についての意見の概要の送付)

第9条 事業者は、前条第1項に規定する期間を経過した後、知事に対し、規則で定めるところにより、同項の規定により述べられた意見の概要(同項の規定による意見書の提出がなかったときは、その旨)を記載した書類を送付しなければならない。

2 知事は、前項の書類の送付を受けたときは、第6条第2項の市町村長に対し当該書類の写しを送付するものとする。

(方法書についての知事の意見等)

第10条 知事は、前条第1項の書類の送付を受けたときは、規則で定める期間内に、事業者に対し、方法書について環境の保全の見地からの意見を書面により述べるものとする。

2 前項の場合において、知事は、期間を指定して、方法書について第6条第2項の市町村長の環境の保全の見地からの意見を求めるものとし、必要があると認めるときは、沖縄県環境影響評価審査会の意見を聴くことができる。

3 第1項の場合において、知事は、前項の規定による当該市町村長の意見を勘案するとともに、前条第1項の書類に記載された意見に配慮するものとする。

4 知事は、第1項の意見を述べたときは、同項の書面の写しを第6条第2項の市町村長に送付するとともに、これを公表するものとする。

第5章 環境影響評価の実施等

(環境影響評価の項目等の選定)

第11条 事業者は、前条第1項の意見が述べられたときはこれを勘案するとともに、第8条第1項の意見に配慮して第5条第1項第9号に掲げる事項に検討を加え、技術指針で定めるところにより、対象事業に係る環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法を選定しなければならない。

(環境影響評価の実施)

第12条 事業者は、前条の規定により選定した項目及び手法に基づいて、技術指針で定めるところにより、対象事業に係る環境影響評価を行わなければならない。

第6章 準備書

(準備書の作成)

第13条 事業者は、前条の規定により対象事業に係る環境影響評価を行った後、当該環境影響評価の結果について環境の保全の見地からの意見を聴くための準備として、技術指針で定めるところにより、当該結果に係る次に掲げる事項を記載した環境影響評価準備書(以下「準備書」という。)を作成しなければならない。

- (1) 第5条第1項第1号から第8号までに掲げる事項
- (2) 第8条第1項の意見の概要
- (3) 第10条第1項の知事の意見
- (4) 前2号の意見についての事業者の見解
- (5) 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法
- (6) 環境影響評価の結果のうち、次に掲げるもの

ア 調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果を環境影響評価の項目ごとにとりまとめたもの(環境影響評価を行ったにもかかわらず環境影響の内容及び程度が明らかとならなかった項目に係るものを含む。)

イ 環境の保全のための措置(当該措置を講ずることとするに至った検討の状況を含む。)

ウ イに掲げる措置が将来判明すべき環境の状況に応じて講ずるものである場合には、当該環境の状況の把握のための措置(以下「事後調査」という。)

エ 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

- (7) 環境影響評価の全部又は一部を他の者に委託して行った場合には、その者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

(8) その他規則で定める事項

2 第5条第3項の規定は、準備書の作成について準用する。

(準備書の送付)

第14条 事業者は、準備書を作成したときは、規則で定めるところにより、知事に対し、準備書及びこれを要約した書類(次項及び次条において「要約書」という。)を送付しなければならない。

2 知事は、前項の規定により準備書及び要約書の送付があったときは、対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域(第12条の規定により行われた環境影響評価の結果にかんがみ第5条第1項第5号に掲げる事項に係る地域に追加すべきものと認められる地域を含む。以下「関係地域」という。)を管轄する市町村長(以下「関係市町村長」という。)に対し、準備書及び要約書を送付するものとする。

(準備書についての公告及び縦覧)

第15条 事業者は、前条第1項の規定による送付を行った後、準備書に係る環境影響評価の結果について環境の保全の見地からの意見を求めるため、規則で定めるところにより、準備書を作成した旨その他規則で定める事項を公告し、公告の日から起算して30日間、準備書及び要約書を関係地域内において縦覧に供するとともに、規則で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

(説明会の開催等)

第16条 事業者は、規則で定めるところにより、前条に規定する縦覧期間内に、関係地域内において、準備書の記載事項を周知させるための説明会(以下「準備書説明会」という。)を開催しなければならない。この場合において、関係地域内に準備書説明会を開催する適当な場所がないときは、関係地域以外の地域において開催することができる。

2 第7条の2第2項から第5項までの規定は、前項の規定により事業者が準備書説明会を開催する場合について準用する。この場合において、同条第4項中「第2項」とあるのは「第16条第2項において準用する第2項」と、同条第5項中「前各項」とあるのは「第16条第1項及び第2項において準用する前3項」と読み替えるものとする。

(準備書についての意見書の提出)

第17条 準備書について環境の保全の見地からの意見を有する者は、第15条の公告の日から、同条に規定する縦覧期間の満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までの間に、事業者に対し、意見書の提出により、意見を述べることができる。

2 前項の意見書の提出に関し必要な事項は、規則で定める。

(準備書についての意見の概要等の送付)

第18条 事業者は、前条第1項に規定する期間を経過した後、知事に対し、規則で定めるところにより、同項の規定により述べられた意見の概要及び当該意見についての事業者の見解を記載した書類を送付しなければならない。

2 知事は、前項の書類の送付を受けたときは、関係市町村長に対し、当該書類を送付するものとする。

(準備書についての知事の意見等)

第19条 知事は、前条第1項の書類の送付を受けたときは、規則で定める期間内に、事業者に対し、準備書について環境の保全の見地からの意見を書面により述べるものとする。

2 前項の場合において、知事は、期間を指定して、準備書について関係市町村長の環境の保全の見地からの意見を求めるものとし、必要があると認めるときは、沖縄県環境影響評価審査会の意見を聴くことができる。

3 第1項の場合において、知事は、前項の規定による関係市町村長の意見を勘案するとともに、前条第1項の書類に記載された意見及び事業者の見解に配慮するものとする。

4 知事は、第1項の意見を述べたときは、同項の書面の写しを関係市町村長に送付するとともに、これを公表するものとする。

第7章 評価書

第1節 評価書の作成等

(評価書の作成)

第20条 事業者は、前条第1項の意見が述べられたときはこれを勘案するとともに、第17条第1項の意見に配慮して準備書の記載事項について検討を加え、当該事項の修正を必要とすると認めるとき(当該修正後の事業が対象事業に該当するときに限る。)は、次の各号に掲げる当該修正の区分に応じ当該各号に定める措置

をとらなければならない。

(1) 第5条第1項第3号に掲げる事項の修正(事業規模の縮小、規則で定める軽微な修正その他の規則で定める修正に該当するものを除く。) 同条から第24条までの規定による環境影響評価その他の手続を経ること。

(2) 第5条第1項第1号若しくは第2号又は第13条第1項第2号から第4号まで若しくは第7号に掲げる事項の修正(前号に該当する場合を除く。) 次項及び次条から第24条までの規定による環境影響評価その他の手続を行うこと。

(3) 前2号に掲げるもの以外のもの 技術指針で定めるところにより当該修正に係る部分について対象事業に係る環境影響評価を行うこと。

2 事業者は、前項第1号に該当する場合を除き、同項第3号の規定による環境影響評価を行った場合には当該環境影響評価及び準備書に係る環境影響評価の結果に、同号の規定による環境影響評価を行わなかった場合には準備書に係る環境影響評価の結果に係る次に掲げる事項を記載した環境影響評価書(以下「評価書」という。)を、技術指針で定めるところにより作成しなければならない。

(1) 第13条第1項各号に掲げる事項

(2) 前号に掲げる事項が準備書に記載した内容を修正しているものにあつては、その経過及び理由

(3) 第17条第1項の意見の概要

(4) 第19条第1項の知事の意見

(5) 前2号の意見についての事業者の見解

(評価書の送付)

第21条 事業者は、評価書を作成したときは、規則で定めるところにより、知事に対し、評価書及びこれを要約した書類を送付しなければならない。

(評価書についての知事の意見)

第22条 知事は、前条の規定による送付を受けたときは、規則で定める期間内に、事業者に対し、評価書について環境の保全の見地からの意見を書面により述べることができる。

2 知事は、前項の場合において、必要があると認めるときは、沖縄県環境影響評価審査会の意見を聴くことができる。

3 知事は、第1項の意見を述べたときは、同項の書面の写しを関係市町村長に送付するとともに、これを公表するものとする。

4 知事は、第1項の意見を述べる必要がないと認めるときは、事業者に対し、同項に規定する期間内にその旨を通知するものとする。

第2節 評価書の補正等

(評価書の再検討及び補正)

第23条 事業者は、前条第1項の意見が述べられたときはこれを勘案して評価書の記載事項に検討を加え、当該事項の修正を必要とすると認めるとき(当該修正後の事業が対象事業に該当するときに限る。)は、次の各号に掲げる当該修正の区分に応じ当該各号に定める措置をとらなければならない。

(1) 第5条第1項第3号に掲げる事項の修正(事業規模の縮小、規則で定める軽微な修正その他の規則で定める修正に該当するものを除く。) 同条から次条までの規定による環境影響評価その他の手続を経ること。

(2) 第5条第1項第1号若しくは第2号、第13条第1項第2号から第4号まで若しくは第7号又は第20条第2項第2号から第5号までに掲げる事項の修正(前号に該当する場合を除く。) 評価書について所要の補正をすること。

(3) 前2号に掲げるもの以外のもの 技術指針で定めるところにより当該修正に係る部分について対象事業に係る環境影響評価を行うこと。

2 事業者は、前項第3号の規定による環境影響評価を行った場合には、当該環境影響評価及び評価書に係る環境影響評価の結果に基づき、技術指針で定めるところにより評価書の補正をしなければならない。

3 事業者は、第1項第1号に該当する場合を除き、規則で定めるところにより、同項第2号又は前項の規定による補正後の評価書及びこれを要約した書類の送付(補正を必要としないと認めるときは、その旨の通知)を知事に対してしなければならない。

4 知事は、前条第4項の規定による通知をしたとき、又は前項の規定による送付若しくは通知を受けたとき

は、関係市町村長に評価書（第1項第2号又は第2項の規定による評価書の補正があったときは、当該補正後の評価書。以下同じ。）及びこれを要約した書類（次条において「要約書」という。）を送付しなければならない。

（評価書の公告及び縦覧）

第24条 事業者は、第22条第4項の規定による通知を受けたとき、又は前条第3項の規定による送付若しくは通知を行ったときは、規則で定めるところにより、評価書を作成した旨その他規則で定める事項を公告し、公告の日から起算して30日間、評価書及び要約書を関係地域内において縦覧に供するとともに、規則で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

第8章 対象事業の内容の修正等

（事業内容の修正の場合の環境影響評価その他の手続）

第25条 事業者は、第7条の規定による公告を行ってから前条の規定による公告を行うまでの間に第5条第1項第3号に掲げる事項を修正しようとする場合（第20条第1項又は第23条第1項の規定の適用を受ける場合を除く。）において、当該修正後の事業が対象事業に該当するときは、当該修正後の事業について、第5条から前条までの規定による環境影響評価その他の手続を経なければならない。ただし、当該事項の修正が事業規模の縮小、規則で定める軽微な修正その他の規則で定める修正に該当する場合は、この限りでない。

（対象事業の廃止等）

第26条 事業者は、第7条の規定による公告を行ってから第24条の規定による公告を行うまでの間において、次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、規則で定めるところにより、知事にその旨を通知するとともに、その旨を公告しなければならない。

（1）対象事業を実施しないこととしたとき。

（2）第5条第1項第3号に掲げる事項を修正した場合において当該修正後の事業が対象事業に該当しないこととなったとき。

（3）対象事業の実施を他の者に引き継いだとき。

2 前項第3号の場合において、当該引継ぎ後の事業が対象事業であるときは、同項の規定による公告の日以前に当該引継ぎ前の事業者が行った環境影響評価その他の手続は新たに事業者となった者が行ったものとみなし、当該引継ぎ前の事業者について行われた環境影響評価その他の手続は新たに事業者となった者について行われたものとみなす。

第9章 評価書の公告及び縦覧後の手続

（対象事業の実施の制限）

第27条 事業者は、第24条の規定による公告を行うまでは、対象事業（第20条第1項、第23条第1項又は第25条の規定による修正があった場合において当該修正後の事業が対象事業に該当するときは、当該修正後の事業）を実施してはならない。

2 事業者は、第24条の規定による公告を行った後に第5条第1項第3号に掲げる事項を変更しようとする場合において、当該変更が事業規模の縮小、規則で定める軽微な変更その他の規則で定める変更該当するときは、この条例の規定による環境影響評価その他の手続を経ることを要しない。

3 第1項の規定は、第24条の規定による公告を行った後に第5条第1項第3号に掲げる事項を変更して当該事業（当該変更後の事業が対象事業に該当するものに限る。）を実施しようとする者（前項の規定により環境影響評価その他の手続を経ることを要しないこととされる事業者を除く。）について準用する。この場合において、第1項中「公告」とあるのは、「公告（同条の規定による公告を行い、かつ、この条例の規定による環境影響評価その他の手続を再び経た後に行うものに限る。）」と読み替えるものとする。

（評価書の公告後における対象事業の実施の引継ぎ）

第28条 事業者は、第24条の規定による公告を行った後に対象事業の実施を他の者に引き継いだ場合には、規則で定めるところにより、知事にその旨を通知するとともに、その旨を公告しなければならない。

2 前項の場合において、第26条第2項の規定は、当該引継ぎについて準用する。

（評価書の公告後における環境影響評価その他の手続の再実施）

第29条 事業者は、第24条の規定による公告を行った後に、対象事業実施区域及びその周囲の環境の状況の変化その他の特別の事情により、対象事業の実施において環境の保全上の適正な配慮をするために第13条第1項第5号又は第6号に掲げる事項を変更する必要があると認めるときは、当該変更後の対象事業につい

て、更に第5条から第24条まで又は第11条から第24条までの規定の例による環境影響評価その他の手続を行うことができる。

2 事業者は、前項の規定により環境影響評価その他の手続を行うこととしたときは、規則で定めるところにより、その旨を公告するものとする。

3 第25条から前条までの規定は、第1項の規定により環境影響評価その他の手続が行われる対象事業について準用する。この場合において、第27条第1項中「公告」とあるのは、「公告（第29条第1項に規定する環境影響評価その他の手続を行った後に行うものに限る。）」と読み替えるものとする。

（環境影響評価その他の手続の再実施の要請）

第30条 知事は、第24条の規定による公告が行われた後に、対象事業実施区域及びその周囲の環境の状況の変化その他の特別の事情により、対象事業の実施において環境の保全上の適正な配慮をするために第13条第1項第5号又は第6号に掲げる事項を変更する必要があると認めるときは、当該変更後の対象事業について、事業者に対し、前条第1項の規定に基づく環境影響評価その他の手続を行うよう求めることができる。

（知事が行う許認可等に際しての環境の保全についての配慮）

第31条 知事は、事業者が対象事業を実施するにつき、法令又は条例の規定により免許、許可、認可、承認その他これらに相当する行為（以下「許認可等」という。）又は届出（当該届出に係る法令又は条例において、当該届出に関し、当該届出を受理した日から起算して一定の期間内に、その変更について勧告し、又は命令することができることが規定されているものに限る。以下「特定届出」という。）を要する場合において、当該許認可等を行い、又は当該特定届出を受理する権限を有するときは、当該許認可等又は当該特定届出に係る事項の審査に際し、当該対象事業に係る評価書の内容について配慮するものとする。

（知事以外の許認可等権限者に対する環境の保全についての配慮の要請）

第32条 知事は、前条に規定する場合において、許認可等を行い、又は特定届出を受理する権限を有する者が知事以外の者であるときは、当該許認可等を行い、又は当該特定届出を受理する権限を有する者に対し、当該対象事業に係る評価書の写しを送付し、当該許認可等又は当該特定届出に係る事項の審査に際し、環境の保全の見地から評価書の内容について配慮するよう要請するものとする。

（事業者の環境の保全についての配慮）

第33条 事業者は、評価書に記載されているところにより、環境の保全についての適正な配慮をして当該対象事業を実施するようしなければならない。

第10章 事後調査の実施等

（工事着手の届出）

第34条 事業者は、対象事業に係る工事に着手しようとするときは、規則で定めるところにより、あらかじめその旨を知事に届け出なければならない。

（事後調査の実施）

第35条 事業者は、評価書に記載されているところにより、対象事業に係る事後調査を実施しなければならない。

（事後調査報告書の作成）

第36条 事業者は、前条の規定により事後調査を実施したときは、技術指針で定めるところにより、当該事後調査の結果に係る次に掲げる事項を記載した報告書（以下「事後調査報告書」という。）を作成しなければならない。

- （1） 第5条第1項第1号から第5号までに掲げる事項
- （2） 対象事業の実施の状況
- （3） 事後調査の項目及び調査の手法
- （4） 事後調査の結果の概要
- （5） 事後調査の結果と環境影響評価の結果との比較検討の結果
- （6） 事後調査の結果により必要となった環境の保全のための措置（当該措置を講ずることとすることに至った検討の状況を含む。）
- （7） 対象事業に係る環境影響の総合的な評価
- （8） 事後調査の全部又は一部を他の者に委託して行った場合には、その者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

（事後調査報告書の送付）

第37条 事業者は、事後調査報告書を作成したときは、規則で定めるところにより、知事に対し、事後調査報告書を送付しなければならない。

2 知事は、前項の規定により事後調査報告書の送付を受けたときは、関係市町村長に対し当該事後調査報告書を送付するものとする。

(事後調査報告書についての公告及び縦覧)

第38条 事業者は、前条第1項の規定により送付したときは、規則で定めるところにより、事後調査報告書を作成した旨その他規則で定める事項を公告し、関係地域内において、事後調査報告書を公告の日から起算して30日間縦覧に供しなければならない。

(環境の保全についての措置の要求)

第39条 知事は、事後調査報告書の送付を受けた場合は、その内容を検討し、環境の保全についての適正な配慮がなされる必要があると認めるときは、事業者に対し、必要な措置を講ずるよう書面により求めることができる。

2 前項の場合において、知事は、必要があると認めるときは、沖縄県環境影響評価審査会の意見を聴くことができる。

(事後調査の実施後における事業者の環境の保全についての配慮)

第40条 事業者は、事後調査報告書に環境の保全のための措置を講ずる旨を記載した場合及び前条第1項の措置を講ずることを求められた場合には、環境の保全についての適正な配慮をして、当該対象事業を実施し、及び対象事業の実施後の事業活動を行わなければならない。

(工事完了の届出)

第41条 事業者は、当該対象事業に係る工事を完了したときは、規則で定めるところにより、その旨を知事に届け出なければならない。

第11章 環境影響評価その他の手続の特例等

第1節 都市計画に定められる配慮書対象事業等及び対象事業等に関する特例

(都市計画に定められる配慮書対象事業等)

第41条の2 配慮書対象事業が都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第7項に規定する市街地開発事業（以下「市街地開発事業」という。）として同法の規定により都市計画に定められる場合における当該配慮書対象事業又は配慮書対象事業に係る施設が同条第5項に規定する都市施設（以下「都市施設」という。）として同法の規定により都市計画に定められる場合における当該都市施設に係る配慮書対象事業については、第4条の2から第4条の8までの規定により配慮書事業者が行うべき計画段階配慮事項についての検討その他の手続は、当該都市計画の決定又は変更をする者が同法第15条第1項に規定する県であるときは、第3項、第44条の2及び第45条の2に定めるところにより、県が当該配慮書対象事業に係る配慮書事業者に代わるものとして、当該配慮書対象事業又は配慮書対象事業に係る施設に関する都市計画の決定又は変更をする手続と併せて行うものとする。この場合において、第4条の3第2項、第4条の8第1項第3号及び第2項の規定は、適用しない。

2 配慮書対象事業が市街地開発事業として都市計画法の規定により都市計画に定められる場合における当該配慮書対象事業又は配慮書対象事業に係る施設が都市施設として同法の規定により都市計画に定められる場合における当該都市施設に係る配慮書対象事業については、第4条の2から第4条の8までの規定により配慮書事業者が行うべき計画段階配慮事項についての検討その他の手続は、当該都市計画の決定又は変更をする者が同法第15条第1項に規定する市町村又は都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第51条第1項の規定に基づき都市計画の決定若しくは変更をする市町村であるときは、次項、第44条の2及び第45条の2に定めるところにより、当該市町村が当該配慮書対象事業に係る配慮書事業者に代わるものとして、当該配慮書対象事業又は配慮書対象事業に係る施設に関する都市計画の決定又は変更をする手続と併せて行うことができるものとする。この場合において、前項後段の規定を準用する。

3 都市計画法第15条第1項に規定する県若しくは市町村又は都市再生特別措置法第51条第1項の規定に基づき都市計画の決定若しくは変更をする市町村（以下「都市計画決定権者」と総称する。）が、第1項又は前項の規定により計画段階配慮事項についての検討その他の手続を行う場合における第4条の2から第4条の8までの規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第4条の2	配慮書対象事業を実施しようとする者（委託に係る配慮書対象事業にあつては、その委託をしようとする者。以下「配慮書事業者」という。）	都市計画決定権者
	配慮書対象事業	配慮書対象事業が都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第7項に規定する市街地開発事業として同法の規定により都市計画に定められる場合における当該配慮書対象事業又は配慮書対象事業に係る施設が同条第5項に規定する都市施設として同法の規定により都市計画に定められる場合における当該配慮書対象事業に係る施設（以下「配慮書対象事業等」という。）を同法の規定により都市計画に定めようとする場合における当該都市計画に係る配慮書対象事業（以下「都市計画配慮書対象事業」という。）
	当該配慮書対象事業	当該都市計画配慮書対象事業
第4条の3第1項各号列記以外の部分	配慮書事業者	都市計画決定権者
第4条の3第1項第1号	配慮書事業者の氏名及び住所（法人にあつてはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	都市計画決定権者の名称
第4条の3第1項第2号及び第4条の4	配慮書対象事業	都市計画配慮書対象事業
第4条の4、第4条の5、第4条の6第1項及び第2項並びに第4条の7	配慮書事業者	都市計画決定権者
第4条の7	配慮書対象事業	都市計画配慮書対象事業
第4条の8第1項	配慮書事業者	都市計画決定権者
第4条の8第1項第1号	配慮書対象事業を実施しない	配慮書対象事業等を都市計画に定めない
第4条の8第1項第2号	配慮書対象事業	都市計画配慮書対象事業

（都市計画に定められる対象事業等に関する特例）

第42条 対象事業が市街地開発事業として都市計画法の規定により都市計画に定められる場合における当該対象事業又は対象事業に係る施設が都市施設として同法の規定により都市計画に定められる場合における当該都市施設に係る対象事業については、第5条から第33条までの規定により事業者が行うべき環境影響評価その他の手続は、当該都市計画の決定又は変更する者が同法第15条第1項に規定する県であるときは、第3項及び第43条から第46条まで（第44条の2及び第45条の2を除く。）に定めるところにより、県が当該対象事業に係る事業者に代わるものとして、当該対象事業又は対象事業に係る施設に関する都市計画の決定又は変更をする手続と併せて行うものとする。この場合において、第5条第3項、第13条第2項並びに第26条第1項第3号及び第2項の規定は、適用しない。

2 対象事業が市街地開発事業として都市計画法の規定により都市計画に定められる場合における当該対象事業又は対象事業に係る施設が都市施設として同法の規定により都市計画に定められる場合における当該都市施設に係る対象事業については、第5条から第33条までの規定により事業者が行うべき環境影響評価その他の手続は当該都市計画の決定又は変更をする者が同法第15条第1項の市町村又は都市再生特別措置法

第51条第1項の規定に基づき都市計画の決定若しくは変更をする市町村であるときは、次項及び第43条から第46条まで（第44条の2及び第45条の2を除く。）に定めるところにより、当該市町村が当該対象事業に係る事業者に代わるものとして、当該対象事業又は対象事業に係る施設に関する都市計画の決定又は変更をする手続と併せて行うことができるものとする。この場合において、前項後段の規定を準用する。

- 3 都市計画決定権者が、第1項又は前項の規定により環境影響評価その他の手続を行う場合における第5条から第33条までの規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第5条第1項各号列記 以外の部分	事業者	都市計画決定権者
	第4条の2の配慮書対象事業	第41条の2第3項の規定により読み替えて適用される第4条の2の都市計画配慮書対象事業
	対象事業	対象事業が都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第7項に規定する市街地開発事業として同法の規定により都市計画に定められる場合における当該対象事業又は対象事業に係る施設が同条第5項に規定する都市施設として同法の規定により都市計画に定められる場合における当該対象事業に係る施設（以下「対象事業等」という。）を同法の規定により都市計画に定めようとする場合における当該都市計画に係る対象事業（以下「都市計画対象事業」という。）
第5条第1項第1号	事業者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）	都市計画決定権者の名称
第5条第1項第2号から第5号まで	対象事業	都市計画対象事業
第5条第1項第8号	事業者	都市計画決定権者
第5条第1項第9号	対象事業	都市計画対象事業
第5条第2項	事業者が法第3条の10第2項	都市計画決定権者が法第38条の6第3項の規定により読み替えて適用される法第3条の10第2項
第6条第1項	事業者	都市計画決定権者
第6条第2項	対象事業	都市計画対象事業
第7条、第7条の2第1項から第4項まで、 第8条第1項、第9条第1項及び第10条第1項	事業者	都市計画決定権者
第11条、第12条及び第13条第1項	事業者	都市計画決定権者
	対象事業	都市計画対象事業
第14条第1項	事業者	都市計画決定権者
第14条第2項	対象事業	都市計画対象事業
第15条、第16条第1項及び第2項、第17条第1項、第18条第1項、第19条第1項及び第3項並びに第20条第1項	事業者	都市計画決定権者
第20条第1項第3号	対象事業	都市計画対象事業
第20条第2項、第21	事業者	都市計画決定権者

条、第22条第1項及び第4項並びに第23条第1項		
第23条第1項第3号	対象事業	都市計画対象事業
第23条第2項及び第3項並びに第24条	事業者	都市計画決定権者
第25条	事業者	都市計画決定権者
	修正しよう	修正して対象事業等を都市計画法の規定により都市計画に定めよう
第26条第1項	事業者	都市計画決定権者
第26条第1項第1号	対象事業を実施しない	対象事業等を都市計画に定めない
第27条第1項	を行う	が行われる
第27条第2項	を行った	が行われた
第27条第3項	を行った	が行われた
	を行い	が行われ
第28条第1項及び第29条第1項	を行った	が行われた

(都市計画に係る手続との調整)

第43条 前条第3項の規定により読み替えて適用される第15条又は第24条の規定により都市計画決定権者が行う公告は、これらの者が定める都市計画についての都市計画法第17条第1項(同法第21条第2項において準用する場合を含む。以下同じ。)の規定による公告又は同法第20条第1項(同法第21条第2項において準用する場合を含む。)の規定による告示と併せて行うものとする。

2 都市計画決定権者は、前条第3項の規定により読み替えて適用される第15条の規定により準備書及び要約書を縦覧に供する場合には、縦覧に供する期間の始期を都市計画法第17条第1項に規定する都市計画の案の縦覧期間(以下「都市計画案の縦覧期間」という。)の始期と同じ日とし、都市計画案の縦覧期間中は当該都市計画の案と併せて縦覧するものとする。

3 都市計画決定権者は、前条第3項の規定により読み替えて適用される第24条の規定により評価書及び要約書を縦覧に供する場合には、縦覧に供する期間の始期をこれらの者が定める都市計画についての都市計画法第20条第2項の規定による同法第14条第1項に規定する図書又はその写しの縦覧期間の始期と同じ日とし、同法第14条第1項に規定する図書又はその写しと併せて縦覧するものとする。

(対象事業の内容の変更を伴う都市計画の変更の場合の再実施)

第44条 第42条第3項の規定により読み替えて適用される第24条の規定による公告を行った後に、都市計画決定権者が第42条第3項の規定により読み替えて適用される第5条第1項第3号に掲げる事項の変更に係る都市計画の変更をしようとする場合における当該事項の変更については、第27条第2項及び第3項の規定に基づいて経るべき環境影響評価その他の手続は、当該都市計画決定権者が県であるときは、第3項に定めるところにより、県が当該事項の変更に係る事業者に代わるものとして、当該都市計画の変更をする手続と併せて行うものとする。

2 第42条第3項の規定により読み替えて適用される第24条の規定による公告を行った後に、都市計画決定権者が第42条第3項の規定により読み替えて適用される第5条第1項第3号に掲げる事項の変更に係る都市計画の変更をしようとする場合における当該事項の変更については、第27条第2項及び第3項の規定に基づいて経るべき環境影響評価その他の手続は、当該都市計画決定権者が市町村であるときは、次項に定めるところにより、当該市町村が当該事項の変更に係る事業者に代わるものとして、当該都市計画の変更をする手続と併せて行うことができるものとする。

3 第1項又は前項の場合における第27条第2項及び第3項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第27条第2項	事業者は、第24条	都市計画決定権者は、第42条第3項の規定により読み替えて適用される第24条
	第5条第1項第3号	第42条第3項の規定により読み替えて適用される

		第5条第1項第3号
	を変更しよう	の変更に係る都市計画の変更をしよう
	当該変更	当該事項の変更
第27条第3項	第1項の規定は、第24条	第27条第1項の規定は、都市計画決定権者が第42条第3項の規定により読み替えて適用される第24条
	第5条第1項第3号	第42条第3項の規定により読み替えて適用される第5条第1項第3号
	当該事業	当該事業に係る都市計画の変更をしようとする場合における当該都市計画に係る事業
	事業者	都市計画に係る事業者
	第1項中	第27条第1項中「第24条」とあるのは「第42条第3項の規定により読み替えて適用される第24条」と、
	を行い	が行われ
	行うものに限る。）」	行われるものに限る。）」と、「を行う」とあるのは「が行われる」と、「第20条第1項」とあるのは「第42条第3項の規定により読み替えて適用される第20条第1項」

(配慮書事業者の行う手続との調整)

第44条の2 配慮書事業者が第4条の4の規定による公表を行ってから第5条の規定により方法書が作成されるまでの間において、当該公表に係る配慮書対象事業等を都市計画に定めようとする都市計画決定権者が、当該配慮書に係る配慮書事業者(配慮書事業者が既に第4条の4の規定により当該配慮書を送付しているときは、配慮書事業者及び当該配慮書の送付を受けた者)にその旨を通知したときは、当該都市計画に係る配慮書対象事業についての第41条の2第1項及び第2項の規定は、配慮書事業者がその通知を受けたときから適用する。この場合において、配慮書事業者は、その通知を受けた後、直ちに当該配慮書を都市計画決定権者に送付しなければならない。

2 前項の場合において、その通知を受ける前に配慮書事業者が行った計画段階配慮事項についての検討その他の手続は都市計画決定権者が行ったものとみなし、配慮書事業者に対して行われた手続は都市計画決定権者に対して行われたものとみなす。

(事業者の行う環境影響評価との調整)

第45条 事業者が第5条の規定により方法書を作成してから第7条の規定による公告を行うまでの間において、当該方法書に係る対象事業等を都市計画に定めようとする都市計画決定権者が、当該方法書に係る事業者(事業者が既に第6条第1項の規定により当該方法書を送付しているときは、事業者及び知事)にその旨を通知したときは、当該都市計画に係る対象事業についての第42条第1項及び第2項の規定は、事業者がその通知を受けたときから適用する。この場合において、事業者は、その通知を受けた後、直ちに当該方法書を都市計画決定権者に送付しなければならない。

2 前項の場合において、その通知を受ける前に事業者が行った環境影響評価その他の手続は都市計画決定権者が行ったものとみなし、事業者に対して行われた手続は都市計画決定権者に対して行われたものとみなす。

3 事業者が第7条の規定による公告を行ってから第15条の規定による公告を行うまでの間において、これらの公告に係る対象事業等を都市計画に定めようとする都市計画決定権者が事業者及び知事にその旨を通知したときは、事業者は、当該対象事業に係る準備書を作成していない場合にあっては作成した後速やかに、準備書を既に作成している場合にあっては通知を受けた後直ちに、当該準備書を都市計画決定権者に送付するものとする。この場合において、当該都市計画に係る対象事業については、第42条第1項及び第2項の規定は、都市計画決定権者が当該準備書の送付を受けたときから適用する。

4 第2項の規定は、前項の規定による送付が行われる前の手続について準用する。

5 事業者が第15条の規定による公告を行ってから第24条の規定による公告を行うまでの間において、第3

項の都市計画につき都市計画法第17条第1項の規定による公告が行われたときは、当該都市計画に係る対象事業については、引き続き第6章及び第7章の規定による環境影響評価その他の手続を行うものとし、第42条第1項及び第2項の規定は、適用しない。この場合において、事業者は、第24条の規定による公告を行った後、速やかに、都市計画決定権者に当該公告に係る同条の評価書を送付しなければならない。

(配慮書事業者の協力)

第45条の2 都市計画決定権者は、配慮書事業者に対し、第41条の2及び第44条の2の規定により計画段階配慮事項についての検討その他の手続を行うための資料の提供、説明会への出席その他の必要な協力を求めることができる。

(事業者の協力)

第46条 都市計画決定権者は、事業者に対し、第42条から第45条までの規定(第44条の2を除く。)により環境影響評価その他の手続を行うための資料の提供、方法書説明会及び準備書説明会への出席その他の必要な協力を求めることができる。

第2節 港湾計画に係る港湾環境影響評価その他の手続

(用語の定義)

第47条 この節において「港湾環境影響評価」とは、港湾法(昭和25年法律第218号)第2条第2項に規定する重要港湾に係る同法第3条の3第1項に規定する港湾計画(以下「港湾計画」という。)に定められる港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全(以下「港湾開発等」という。)が環境に及ぼす影響(以下「港湾環境影響」という。)について環境の構成要素に係る項目ごとに調査、予測及び評価を行うとともに、これらを行う過程においてその港湾計画に定められる港湾開発等に係る環境の保全のための措置を検討し、この措置が講じられた場合における港湾環境影響を総合的に評価することをいう。

(港湾計画に係る港湾環境影響評価その他の手続)

第48条 港湾法第2条第1項の港湾管理者(以下「港湾管理者」という。)が県である場合において、県は、港湾計画の決定又は決定後の港湾計画の変更のうち、規模の大きい埋立てに係るものであることその他の規則で定める要件に該当する内容のものを行おうとするときは、当該決定又は変更に係る港湾計画(法第48条第1項の対象港湾計画を除く。以下「対象港湾計画」という。)について、第3項及び第4項に定めるところにより港湾環境影響評価その他の手続を行わなければならない。

2 港湾管理者が県以外の者である場合において、当該県以外の者が港湾計画の決定又は決定後の港湾計画の変更のうち、規模の大きい埋立てに係るものであることその他の規則で定める要件に該当する内容のものを行おうとするときは、知事は、当該県以外の者に対し、当該決定又は変更に係る港湾計画(法第48条第1項の対象港湾計画を除く。)について、前項の規定の例により、港湾環境影響評価その他の手続を行うことを要請するものとする。

3 第2章(第4条第2項第1号、第2号、第3号及び第6号を除く。)、第5章から第8章まで(第13条第1項第4号、第8号及び第2項、第22条、第23条第1項から第3項まで並びに第26条第1項第3号及び第2項を除く。)及び第27条の規定は、第1項の規定による港湾環境影響評価その他の手続について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句を、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第4条第1項	対象事業に係る環境影響評価及び事後調査	第48条第1項の対象港湾計画(以下「対象港湾計画」という。)に定められる第47条の港湾開発等(以下「港湾開発等」という。)に係る同条の港湾環境影響評価(以下「港湾環境影響評価」という。)
第4条第2項第4号	環境影響評価	港湾環境影響評価
第4条第2項第7号	第4条の3第1項の配慮書、第5条第1項の方法書、第13条第1項の準備書、第20条第2項の評価書、第23条第3項の評価書及び第36条の事後調査報告書	第13条第1項の準備書及び第20条第2項の評価書

第5章の章名	環境影響評価	港湾環境影響評価
第11条の見出し	環境影響評価	港湾環境影響評価
第11条	事業者は、前条第1項の意見が述べられたときはこれを勘案するとともに、第8条第1項の意見に配慮して第5条第1項第9号に掲げる事項に検討を加え	第48条第1項の港湾管理者（以下「港湾管理者」という。）は
	対象事業に係る環境影響評価	対象港湾計画に定められる港湾開発等に係る港湾環境影響評価
第12条の見出し	環境影響評価	港湾環境影響評価
第12条	事業者	港湾管理者
	対象事業に係る環境影響評価	対象港湾計画に定められる港湾開発等に係る港湾環境影響評価
第13条第1項各号列記以外の部分	事業者	港湾管理者
	対象事業に係る環境影響評価	対象港湾計画に定められる港湾開発等に係る港湾環境影響評価
	環境影響評価の 環境影響評価準備書	港湾環境影響評価の 港湾環境影響評価準備書
第13条第1項第1号	第5条第1項第1号から第8号までに掲げる事項	港湾管理者の名称及び住所
第13条第1項第2号	第8条第1項の意見の概要	対象港湾計画の目的及び内容
第13条第1項第3号	第10条第1項の知事の意見	対象港湾計画に定められる港湾開発等が実施されるべき区域及びその周囲の概況
第13条第1項第5号	環境影響評価	港湾環境影響評価
第13条第1項第6号	環境影響評価の結果	港湾環境影響評価の結果
第13条第1項第6号ア	環境影響評価	港湾環境影響評価
	環境影響の	第47条の港湾環境影響（以下「港湾環境影響」という。）の
第13条第1項第6号エ	対象事業に係る環境影響	対象港湾計画に定められる港湾開発等に係る港湾環境影響
第13条第1項第7号	環境影響評価	港湾環境影響評価
第14条第1項	事業者	港湾管理者
第14条第2項	対象事業に係る環境影響	対象港湾計画に定められる港湾開発等に係る港湾環境影響
	第12条の規定により行われた環境影響評価の結果にかんがみ第5条第1項第5号に掲げる事項に係る地域に追加すべきものと認められる地域を含む。以下	以下
第15条	事業者	港湾管理者
	環境影響評価	港湾環境影響評価
第16条第1項及び第2項、第17条第1項、第18条第1項並びに第19条第1項及び第3項	事業者	港湾管理者

第20条第1項各号列記 以外の部分	事業者	港湾管理者
	事業が対象事業	港湾計画が対象港湾計画
第20条第1項第1号	第5条第1項第3号	第13条第1項第2号
	事業規模	港湾計画に定められる港湾開発等の規模
	同条	第11条
	環境影響評価	港湾環境影響評価
第20条第1項第2号	第5条第1項第1号若しくは 第2号又は第13条第1項第2 号から第4号まで若しくは第 7号	第13条第1項第1号又は第7号
	及び次条から第24条まで	、第21条及び第24条
	環境影響評価	港湾環境影響評価
第20条第1項第3号	対象事業に係る環境影響評価	対象港湾計画に定められる港湾開発等に係る港湾 環境影響評価
第20条第2項	事業者	港湾管理者
	環境影響評価	港湾環境影響評価
	環境影響評価書	港湾環境影響評価書
第21条	事業者	港湾管理者
第7章第2節の節名	補正等	公告及び縦覧
第23条の見出し	評価書の再検討及び補正	評価書の関係市町村長への送付
第23条第4項	前条第4項の規定による通知 をしたとき、又は前項の規定 による送付若しくは通知を受 けたときは	第21条の規定による送付を受けたときは
	評価書（第1項第2号又は第 2項の規定による評価書の補 正があったときは、当該補正 後の評価書。以下同じ。）	評価書
第24条	事業者	港湾管理者
	第22条第4項の規定による通 知を受けたとき、又は前条第 3項の規定による送付若しく は通知を行ったときは	第21条の規定による送付を行ったときは
第8章の章名	対象事業	対象港湾計画
第25条の見出し	事業内容	港湾計画の内容
	環境影響評価	港湾環境影響評価
第25条	事業者	港湾管理者
	第7条	第15条
	第5条第1項第3号	第13条第1項第2号
	事業が対象事業	港湾計画が対象港湾計画
	事業について	港湾計画に定められる港湾開発等について
	第5条	第11条
	環境影響評価	港湾環境影響評価
事業規模	港湾計画に定められる港湾開発等の規模	
第26条の見出し	対象事業の廃止	対象港湾計画の決定等の中止
第26条第1項各号列記 以外の部分	事業者	港湾管理者
	第7条	第15条

第26条第1項第1号	対象事業を実施しない	対象港湾計画の決定又は決定後の対象港湾計画の変更をしない
第26条第1項第2号	第5条第1項第3号	第13条第1項第2号
	事業が対象事業	港湾計画が対象港湾計画
第27条の見出し	対象事業の実施	対象港湾計画の決定又は決定後の対象港湾計画の変更
第27条第1項	事業者	港湾管理者
	対象事業	対象港湾計画
	、第23条第1項又は第25条	又は第25条
	事業が対象事業 事業)を実施して	港湾計画が対象港湾計画 港湾計画。以下この条において同じ。)の決定又は決定後の対象港湾計画の変更をして
第27条第2項	事業者	港湾管理者
	第5条第1項第3号	第13条第1項第2号
	事業規模	港湾計画に定められる港湾開発等の規模
	環境影響評価	港湾環境影響評価
第27条第3項	第5条第1項第3号	第13条第1項第2号
	当該事業（当該変更後の事業が対象事業に該当するものに限る。）を実施しよう	当該港湾計画の決定又は決定後の当該港湾計画の変更をしよう
	環境影響評価	港湾環境影響評価
	事業者	港湾管理者

4 港湾管理者は、対象港湾計画の決定又は決定後の対象港湾計画の変更を行う場合には、前項において準用する第20条第2項の規定により作成された評価書に記載されているところにより、当該港湾計画に定められる港湾開発等に係る港湾環境影響について配慮し、環境の保全が図られるようにしなければならない。

第12章 法の対象事業等に係る手続

(法の対象事業等に係る手続)

第49条 知事は、法第2条第3項に規定する第二種事業について法第4条第2項（同条第4項又は法第29条第2項において準用する場合を含む。）に規定する届出に係る書面の写しの送付を受けたときは、必要に応じて、当該届出に係る事業が実施されるべき区域を管轄する市町村長に対し、その写しを送付し、期間を指定して、法の規定による環境影響評価その他の手続が行われる必要があるかどうかについての当該市町村長の意見及びその理由を求めるとともに、沖縄県環境影響評価審査会の意見を聴くことができる。

2 第10条第2項及び第4項、第19条第2項及び第4項、第30条、第10章並びに第55条から第57条まで（同条第1項及び第2項第3号を除く。）の規定は、法第2条第4項に規定する対象事業（以下「法対象事業」という。）について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第10条第2項	前項	法第10条第1項
	期間を指定して、方法書について第6条第2項の市町村長の環境の保全の見地からの意見を求めるものとし、必要があると認めるときは	法第5条第1項の方法書について
第10条第4項	第1項	法第10条第1項
	第6条第2項	法第6条第1項
第19条第2項	前項	法第20条第1項
	期間を指定して、準備書について関係市町村長の環境の保	法第14条第1項の準備書について

	全の見地からの意見を求めるものとし、必要があると認めるときは	
第19条第4項	第1項	法第20条第1項
	関係市町村長	法第15条に規定する関係市町村長（以下「関係市町村長」という。）
第30条	第24条	法第27条
	対象事業実施区域	法第5条第1項第3号の対象事業実施区域
	対象事業の	法第2条第4項の対象事業（以下「法対象事業」という。）の
	第13条第1項第5号又は第6号	法第14条第1項第5号又は第7号
	対象事業について	法対象事業について
	事業者	当該法対象事業に係る法第2条第5項の事業者（以下「法対象事業者」という。）
	前条第1項の規定に基づく環境影響評価その他の手続を行う	法第32条第1項の規定に基づく措置をとる
第34条	事業者	法対象事業者
	対象事業	法対象事業
第35条	事業者	法対象事業者
	評価書に記載されているところにより	法第27条の評価書に法第14条第1項第7号ハに掲げる事項が記載されている場合にあっては、その内容に従い
	対象事業	法対象事業
	事後調査	法第14条第1項第7号ハの措置（以下「事後調査」という。）
第36条	事業者	法対象事業者
第36条第1号	第5条第1項第1号から第5号まで	法第5条第1項第1号から第3号まで
第36条第2号及び第7号	対象事業	法対象事業
第37条第1項	事業者	法対象事業者
第38条	事業者	法対象事業者
	関係地域	法第15条の関係地域
第39条第1項	事業者	法対象事業者
第40条の見出し	事業者	法対象事業者
第40条	事業者	法対象事業者
	対象事業	法対象事業
第41条	事業者	法対象事業者
	対象事業	法対象事業
第55条	配慮書事業者、事業者、都市計画決定権者及び港湾管理者（以下「事業者等」という。）	法対象事業者
	この条例	法又はこの条例
第56条	事業者	法対象事業者

	対象事業	法対象事業
第57条第2項	事業者	法対象事業者
第57条第2項第1号	環境影響評価、事後調査	事後調査
第57条第2項第2号	方法書、準備書、評価書、事後調査報告書	事後調査報告書
第57条第2項第4号	評価書	法第27条の評価書
	対象事業	法対象事業
第57条第3項	配慮書事業者又は事業者	法対象事業者
	第1項又は前項	前項
第57条第4項	当該配慮書事業者又は当該事業者	当該法対象事業者

(法の手続との調整)

第50条 法対象事業であったものが法第5条第1項第2号に掲げる事項の修正又は変更により法対象事業に該当しないこととなった場合で、当該修正又は変更後の事業が対象事業に該当するときは、法の規定によりなされた手続及び作成された書類については、この条例の規定によりなされた手続及び書類とみなす。

第13章 沖縄県環境影響評価審査会

(設置)

第51条 知事の諮問に応じ、環境影響評価、事後調査等に関する技術的な事項を調査審議させるため、沖縄県環境影響評価審査会（以下この章において「審査会」という。）を置く。

(組織及び委員の任期)

第52条 審査会は、委員13人以内で組織する。

- 2 委員は、学識経験のある者のうちから知事が委嘱する。
- 3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第53条 審査会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によって定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を行う。

(運営事項等の委任)

第54条 この章に定めるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第14章 雑則

(県との連絡)

第55条 配慮書事業者、事業者、都市計画決定権者及び港湾管理者（以下「事業者等」という。）は、この条例の規定による公告若しくは縦覧又は説明会の開催について、県と密接に連絡し、必要があると認めるときは協力を求めることができる。

(報告の徴収等)

第56条 知事は、この条例の施行に必要な限度において、事業者等に対し、対象事業の実施状況その他必要な事項について報告又は資料の提出を求めることができる。

(勧告及び公表)

第57条 知事は、配慮書事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該配慮書事業者に対し、必要な手続その他の措置をとるべきことを勧告することができる。

- (1) この条例の規定に違反して計画段階配慮事項についての検討その他の手続を行わないとき。
 - (2) 配慮書その他この条例の規定に基づき作成する書類に虚偽の事項を記載して送付し、又は公表したとき。
 - (3) 前条の規定により求められた報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をしたとき。
- 2 知事は、事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該事業者に対し、必要な手続その他の措置をとるべきことを勧告することができる。

- (1) この条例の規定に違反して環境影響評価、事後調査その他の手続を行わないとき。
 - (2) 方法書、準備書、評価書、事後調査報告書その他この条例の規定に基づき作成する書類に虚偽の事項を記載して送付し、公告し、又は縦覧に供したとき。
 - (3) 第27条第1項（同条第3項及び第29条第3項において準用する場合を含む。）の規定に違反して対象事業を実施したとき。
 - (4) 評価書に記載された内容と異なる内容で対象事業を実施したとき。
 - (5) 前条の規定により求められた報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をしたとき。
- 3 知事は、配慮書事業者又は事業者が正当な理由なく第1項又は前項の規定による勧告に従わなかったときは、規則で定めるところにより、その旨及び当該勧告の内容を公表することができる。
- 4 知事は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ当該配慮書事業者又は当該事業者に対して意見を述べる機会を与えなければならない。

（調査研究）

第58条 県は、環境影響評価及び事後調査に必要な技術の向上を図るため、当該技術に関する調査及び研究の推進並びにその成果の普及に努めるものとする。

（市町村の条例との関係）

第59条 対象事業に関し、市町村の条例によりこの条例の規定による環境影響評価及び事後調査と同等以上の環境影響評価及び事後調査が行われると知事が認めるときは、当該対象事業に係る環境影響評価、事後調査その他の手続については、規則で定めるところにより、この条例の規定は適用しない。

（適用除外）

第60条 第2章から第13章まで及び第55条から第57条までの規定は、次に掲げる事業については、適用しない。

- (1) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第87条の規定による災害復旧の事業又は同法第88条第2項に規定する事業
- (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第84条の規定が適用される場合における同条第1項の都市計画に定められる事業又は同項に規定する事業
- (3) 被災市街地復興特別措置法（平成7年法律第14号）第5条第1項の被災市街地復興推進地域において行われる同項第3号に規定する事業

（規則への委任）

第61条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。ただし、第1章、第2章、第11章及び別表の規定は、公布の日から施行する。

（平成13年10月規則第94号で、同13年11月1日から施行）

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際、当該施行により新たに対象事業となる事業について、沖縄県行政手続条例（平成7年沖縄県条例第28号）第34条に規定する行政指導その他の措置の定めるところに従って作成された次の各号に掲げる書類があるときは、当該書類は、それぞれ当該各号に定める書類とみなす。

- (1) 環境影響評価の結果について環境の保全の見地からの意見を聴くための準備として作成された書類であって知事及び関係市町村長（以下「知事等」という。）に対する送付の手続を経たものであると認められるもの 第14条の手続を経た準備書
- (2) 第15条の規定による公告及び縦覧の手続を経たものであると認められる書類 第15条の手続を経た準備書
- (3) 前号に掲げる書類に対する環境の保全の見地からの意見の概要を記した書類であって知事等に対する送付の手続を経たものと認められるもの 第18条の手続を経た書類
- (4) 知事が第2号に掲げる書類について環境の保全の見地からの意見を述べたものであると認められる書類 第19条第1項に規定する書面
- (5) 前号の意見が述べられた後に第2号に掲げる書類の記載事項の検討を行った結果を記載したもので

あると認められる書類であって知事等に対する送付の手続を経たものであると認められるもの 第23条
第3項及び第4項の手続を経た評価書

(6) 第24条の規定による公告及び縦覧の手続を経たものであると認められる書類 同条の手続を経た評価書

3 対象事業（前項に該当するものを除く。）であって、次に掲げる事業（この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後その内容を変更せず、又は事業規模の縮小その他の規則で定める軽微な変更のみをして実施されるものに限る。）については、第2章から第12章までの規定は、適用しない。

(1) 施行日前に許認可等が与えられ、又は特定届出がなされた事業

(2) 施行日前に補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項第1号の補助金若しくは同項第2号の負担金の交付の決定がなされた事業又は県が交付する補助金若しくは負担金の交付の決定がなされた事業

(3) 前2号に掲げるもののほか、施行日前に都市計画法第17条第1項の規定による公告が行われた事業

4 前項各号に掲げる事業に該当する事業であって、施行日以後の内容の変更（環境影響の程度を低減するものとして規則で定める条件に該当するものに限る。）により対象事業として実施されるものについては、第2章から第12章までの規定は、適用しない。

（規則への委任）

5 前3項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な経過措置に関する事項は、規則で定める。

附 則（平成15年7月22日条例第25号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成15年7月22日条例第26号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成15年10月1日から施行する。

附 則（平成24年3月30日条例第14号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成24年7月1日から施行する。

附 則（平成25年3月30日条例第15号）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（平成25年12月規則第95号で、同26年2月1日から施行）

(1) 第2条第3項及び第4条第2項の改正規定 公布の日

(2) 附則第6項から第8項までの規定 公布の日から起算して10月を超えない範囲内において規則で定める日

（平成25年12月規則第95号で、同25年12月27日から施行）

（経過措置）

2 改正後の沖縄県環境影響評価条例（以下「新条例」という。）第7条、第15条又は第24条の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行う公告及び縦覧に係る沖縄県環境影響評価条例第5条第1項に規定する方法書、同条例第13条第1項に規定する準備書又は同条例第20条第2項に規定する評価書について適用する。

3 新条例第7条の2（新条例第16条第2項の規定により準用する場合を含む。）の規定は、施行日以後に行う公告及び縦覧に係る方法書又は準備書について適用する。

4 新条例第4条の2から第4条の8までの規定は、施行日前に方法書を公告した事業については、適用しない。

5 この条例の施行の際、新条例第4条の2に規定する配慮書対象事業について、沖縄県行政手続条例（平成7年沖縄県条例第28号）第34条に規定する行政指導その他の措置の定めるところに従って作成された次の各号に掲げる書類があるときは、当該書類は、それぞれ当該各号に定める書類とみなす。

(1) 配慮書対象事業に係る計画の立案の段階において、当該配慮書対象事業が実施されるべき区域その他の技術指針で定める事項の決定に当たって、1又は2以上の事業実施想定区域における当該配慮書対象事業に係る環境の保全のために配慮すべき事項についての検討を行った結果を記載したものであると

認められる書類 新条例第4条の3第1項の配慮書

(2) 知事が前号に掲げる書類について環境の保全の見地からの意見を述べたものであると認められる書類 新条例第4条の5の書面

- 6 この条例の施行後に新条例第4条の2に規定する配慮書事業者となるべき者は、この条例の施行前において、新条例第4条の2から第4条の8までの規定の例による新条例第4条の2に規定する計画段階配慮事項についての検討その他の手続を行うことができる。
- 7 前項の規定による手続が行われた新条例第4条の2に規定する配慮書対象事業については、当該手続は、新条例の相当する規定により施行日に行われたものとみなす。
- 8 前2項の規定は、この条例の施行後に新条例第41条の2第1項及び第2項の規定により同条第3項の規定により読み替えて適用される新条例第4条の2に規定する計画段階配慮事項についての検討その他の手続を新条例第4条の2に規定する配慮書事業者に代わるものとして行う都市計画決定権者となるべき者について準用する。この場合において、附則第6項中「、新条例」とあるのは「、新条例第41条の2第3項の規定により読み替えて適用される新条例」と、「による新条例」とあるのは「による同項の規定により読み替えて適用される新条例」と読み替えるものとする。

附 則（平成27年3月31日条例第8号）

この条例は、平成27年5月29日から施行する。

附 則（平成30年3月30日条例第10号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成30年10月1日から施行する。ただし、第29条第1項及び第49条第2項の表の改正規定は、公布の日から施行する。
（経過措置）
- 2 この条例による改正後の沖縄県環境影響評価条例（以下「新条例」という。）第2条第2項第3号及び第4号に掲げる事業（以下「新対象事業」という。）に係る事業者となるべき者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前において新条例第3章から第5章までの規定の例による環境影響評価その他の手続を行うことができる。
- 3 前項の規定により行われた手続は、新条例の相当する規定により施行日に行われたものとみなす。
- 4 この条例の施行により新対象事業に該当することとなる事業であって、次に掲げるもの（施行日以後にその内容を変更せず、又は事業規模の縮小その他の規則で定める軽微な変更のみをして実施されるものに限る。）については、新条例第3章から第12章までの規定は、適用しない。
 - (1) 施行日前に新条例第31条に規定する許認可等が与えられ、又は同条に規定する特定届出がなされた事業
 - (2) 施行日前に補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項第1号の補助金若しくは同項第2号の負担金の交付の決定がなされた事業又は県が交付する補助金若しくは負担金の交付の決定がなされた事業
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、施行日前に都市計画法（昭和43年法律第100号）第17条第1項の規定による公告が行われた事業
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、施行日から起算して6月を経過する日までに実施されるもの
- 5 前項各号に掲げる事業に該当する事業であって、施行日以後の内容の変更（環境影響の程度を低減するものとして規則で定める条件に該当するものに限る。）により新対象事業に該当するものとして実施されるものについては、新条例第3章から第12章までの規定は、適用しない。
- 6 新条例第60条の規定は、施行日以後に新条例第24条の規定による公告又は新条例第27条第3項（新条例第29条第3項において準用する場合を含む。）若しくは第29条第3項において読み替えて準用する新条例第27条第1項に規定する公告が行われる事業について適用し、その他の事業に係る環境影響評価その他の手続については、なお従前の例による。

附 則（令和元年10月31日条例第46号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和2年11月1日から施行する。（後略）

別表（第2条関係）

- 1 道路の新設及び改築の事業
- 2 鉄道又は軌道の建設及び改良の事業
- 3 ダム、堰(せき)、放水路又は砂防ダムの設置及び改築の事業
- 4 発電所の設置又は変更の事業
- 5 飛行場の設置又は変更の事業
- 6 埋立て及び干拓の事業
- 7 土地区画整理事業
- 8 農用地の造成及び改良の事業
- 9 工場団地の造成の事業
- 10 住宅団地の建設の事業
- 11 ゴルフ場の建設又は変更の事業
- 12 スポーツ若しくはレクリエーション施設の建設又は変更の事業
- 13 廃棄物処理施設の設置又は変更の事業
- 14 下水道終末処理場の設置又は変更の事業
- 15 工場又は事業場の建設の事業
- 16 畜産施設の設置の事業
- 17 土石及び砂利の採取の事業
- 18 鉱物の掘採の事業
- 19 防波堤の建設及び改良の事業
- 20 養殖場の建設の事業
- 21 1の項から20の項までに掲げるもののほか、環境に影響を及ぼすおそれがある土地の形状の変更、工作物の新設等の事業で規則で定めるもの